

過疎地域における医療サービスの現状と今後の選択肢

The next choice of medical service in depopulated areas

○ 前川英城* 林直樹**

Hideki MAEKAWA Naoki HAYASHI

1. 目的

医療サービスの提供は、過疎集落の高齢者の生活を支える重要なインフラの 1 つであるが、現在の医療を取り巻く環境は年々厳しくなっており、衰退が著しいように思われる。そこで、今回は、医療の現状を見ながら今後の選択肢を整理、検討したうえで、医療の視点から「撤退の農村計画」の必要性を示す。

2. 医療の現状

医療の現場では、医師不足が深刻になっている¹⁾。大学病院でさえも医師不足を招いており、地方の病院に派遣した医師を引き揚げているところもある²⁾。医師の減少は残りの医師の負担をさらに増やすため、次々医師が辞めていくという悪循環に陥っている。すでに一部の地方では、医師確保の対策として、診療所を廃止して中央の公立病院に集約する動きもみられる。こうした動きもふまえ、国は 2008 年 4 月から「在宅療養支援病院」制度を導入する³⁾。半径 4km 以内にその病院以外の医療機関がない、24 時間連絡を受ける担当者を置くことができるなどの条件を満たすと指定され、当直担当以外の医師が往診を行うというものである。

一方で、高齢者の負担も増える。すでに介護保険制度の下で、介護サービスに対して料金の 1 割を自己負担しているが、2008 年 4 月からは「後期高齢者医療制度」が導入され、医療費の 1 割も自己負担することになる。

3. 今後の選択肢の整理・検討

このように医療サービスが縮小している現状から浮かび上がる問題点を整理すると、1 つは「医療サービスをこれまでと同じ水準で維持するかどうか」であり、もう 1 つは「集落をこのまま同じ場所で維持するかどうか」であると思われる。そこで考えられる選択肢を右の表 1 に挙げる。なお、選択肢 4 は、明らかに現実的な選択肢とは言えない。従って、ここで検討する選択肢は 1 から 3 である。

表 1 今後の選択肢

The combination of medical service and
preservation of settlement

		集落の場所	
		維持	移転
医療サー ビス水準	維持	選択肢 1	選択肢 3
	縮小	選択肢 2	選択肢 4

*共同研究会「撤退の農村計画」ISRR (Institute of Strategic Rural Reorganization)

**総合地球環境学研究所 Research Institute for Humanity and Nature

3 - 1 . 選択肢 1

3 つのうちで最も理想的な選択肢である。対策としてまず思いつくのは、公共交通機関の整備である。ただし、利用者が限られるため、経営努力をしても自治体の補助金による支援が必要になる⁴⁾。頼みの補助金も今後の財政状況を考えると厳しいだろう。さらに、「在宅療養支援病院」制度に対して、診療所が提供した水準と同じ医療サービスを期待することは難しいだろう。以上の点から、今後は現実的な選択肢となるとは言えないだろう。

3 - 2 . 選択肢 2

財政が苦しいからという理由で、集落を維持するために医療サービスを低下させるというのは、本末転倒な議論である。過去の離村多発集落では医療サービスに対する不満が高かったところもあった⁵⁾ことを考えると、今後の現実的な選択肢とはなりにくいだろう。

3 - 3 . 選択肢 3

選択肢 1 及び 2 の検討から、医療サービスが縮小する中で水準を維持するには、集落を移転させるという肢が、今後はより現実的なものになると思われる。集落の空間的再配置を含めた農村計画、すなわち「撤退の農村計画」が必要である。



4 . 「撤退」後の対策—補完施設の設置

仮に集落を移転させたとしても、医療サービスのすべてを病院に頼ることは、病院自体も不安定な状況に置かれていることを考えると得策とは言えない。そこで、緊急医療はできないが、日常的なサービスを提供する施設、例えば「福祉のコンビニ」⁶⁾や「小規模多機能型居宅介護」⁷⁾を移転先に適切に配置することで、病院を補完する役割を与えることが考えられる。特に後者は学校や工場などを事業所として利用できる。単なる施設では利用しないが、地域住民も利用できるレクリエーション機能もあれば利用してもよいという住民が多いという報告⁸⁾もある。「小規模多機能型居宅介護」施設に地域住民も利用できるような機能を加えれば、地域住民や高齢者の交流の場となることが期待できる。

本稿執筆にあたり、共同研究会「撤退の農村計画」のメンバーの皆様から多大なるご協力・アドバイスを頂いたことに深謝する。なお、本研究は科研費（19780184）の助成を受けたものである。

【参考・引用文献】

- 1)毎日新聞 2007 年 1 月 23 日 .
- 2)日経グローバル 90(2007) , p.32 .
- 3)日本経済新聞 2008 年 2 月 22 日 .
- 4)吉田樹・秋山哲男(2005): 過疎地域におけるモビリティと公共交通の現状分析 , 総合都市研究 85 , 43-54 .
- 5)山口素光 (1988) : 山村社会の崩壊と挙家離村者の生活 (2) - 富山県婦負郡八尾町大長谷の場合 - , 岡山大学教育学部研究集録 78 , 39-61 .
- 6)京都新聞 2007 年 4 月 8 日 .
- 7)週刊東洋経済 2007 年 9 月 8 日 .
- 8)三浦典子(1993): 高齢化社会と地域福祉 - 過疎山村「矢部村」の試み - , 広島法学 17(1) , 67-94 .